

添付書類（法人）

No.	必要書類	令和3年3月～6月に 申請受付したさいたま市 小規模企業者等給付金を	
		受けた方	受けていない方
1	<p>○市内に本社または本店があることが分かる書類 (下記のいずれかの書類1つ。コピーまたは写真可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（発行3か月以内） ・ 登記情報閲覧サービスによる法人登記情報（発行3か月以内） ・ 国税庁の法人番号公表サイトによる法人情報 <p>○実際は市内に本社または本店機能があるにも関わらず、やむを得ない理由で、上記の確認書類におけるその所在地がさいたま市外になっている法人については、本社等の記載がある会社パンフレットなどを提出（詳細はQ&Aを確認）</p>	不要	必要
2	<p>○振込先口座が分かる書類（コピーまたは写真可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人名義の通帳の口座情報の記載ページの写しなど (金融機関名、支店名（金融機関・支店コード）、口座種別、口座番号、口座名義人がわかるもの。印影不要) 	必要	必要
3	<p>○下記の書類2つを全て提出（コピーまたは写真可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直近決算期の法人税確定申告書別表一控え ※收受印のあるもの。 e-Taxの場合は受信通知（メール詳細）も添付のこと ・ 法人事業概況説明書（両面） (法人税確定申告書別表一に売上金額の記載がある場合は不要) <p>○事業開始直後など、確定申告書類が合理的な理由で提出できない方は、下記の書類2つを全て提出（コピーまたは写真可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業実態が確認できる書類 (影響を受ける前の月～申請月の前月までの売上帳簿等) ・ 事業を行っていることが確認できる書類 (売上傳票、許認可証の写し等) 	不要	必要

申請書郵送先（コピー、切り取りして、封筒に貼ってお使いください。）

〒330-9799

さいたま市中央区新都心3-1 さいたま新都心郵便局留め

さいたま市小規模企業者等給付金業務係<光ビジネスフォーム> 行

(さいたま市浦和区常盤6-4-4)

添付書類（個人）

No	必要書類	令和3年3月～6月に申請受付したさいたま市小規模企業者等給付金を	
		受けた方	受けていない方
1	<p>○本人確認書類（下記のいずれかの書類1つ。コピーまたは写真可。有効期限内であること。氏名及び住所が確認できるものであること。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証、健康保険証、その他の公的機関が発行した身分証明書の写しなど （裏面に住所等の変更記録が記載されている場合は裏面も必要） 	不要	必要
2	<p>○市内に事業所があることがわかる書類（下記のいずれかの書類1つ。コピーまたは写真可。申請書に記入した事業所所在地が確認できるもの。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業届、青色申告決算書（令和2年分）、収支内訳書（令和2年分）、事業所の所在地が記載された事業に関連する請求書・納品書等（<u>2種類以上</u>）、パンフレット、ホームページなど 	不要	必要
3	<p>○振込先口座が分かる書類（コピーまたは写真可）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主名義の通帳の口座情報の記載ページの写しなど（金融機関名、支店名（金融機関・支店コード）、口座種別、口座番号、口座名義人がわかるもの。印影不要） 	必要	必要
4	<p>○営業実態が確認できる書類（コピーまたは写真可）</p> <p>※下記を参照</p>	不要	必要

※ 営業実態が確認できる書類について

令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の主たる収入を確認のうえ、下記書類を提出して下さい。

令和2年分の確定申告	提出書類				
<p>確定申告の主たる収入が事業収入(営業等・農業)または不動産収入である</p>	<p>○令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表</p> <p>※收受印のあるもの。</p> <p>e-Taxの場合は受信通知（メール詳細）も添付のこと</p>				
<p>確定申告の主たる収入が雑収入または給与収入である</p>	<p>下記の書類3つを全て提出</p> <p>○令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表</p> <p>※收受印のあるもの。</p> <p>e-Taxの場合は受信通知（メール詳細）も添付のこと</p> <p>○令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第二表</p> <p>○雑収入または給与収入が、雇用契約によらない事業性のある収入であるとわかる書類（業務委託契約書等）</p> <p>※事業性のある収入を得ていることがわからない場合等は、追加の資料をお願いすることがあります。</p>				
<p>合理的な理由により確定申告をしていない場合</p> <p>① または②を提出</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30px;">①</td> <td> <p>下記の書類2つを全て提出</p> <p>○営業実態が確認できる書類（影響を受ける前の月～申請月の前月までの売上帳簿等）</p> <p>○事業性が確認できる書類（開業届、業務委託契約書、許認可証の写し等）</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td> <p>○令和3年度の市民税申告書（收受印のあるもの）</p> <p>※収入の内訳によって追加の資料をお願いすることがあります。</p> </td> </tr> </table>	①	<p>下記の書類2つを全て提出</p> <p>○営業実態が確認できる書類（影響を受ける前の月～申請月の前月までの売上帳簿等）</p> <p>○事業性が確認できる書類（開業届、業務委託契約書、許認可証の写し等）</p>	②	<p>○令和3年度の市民税申告書（收受印のあるもの）</p> <p>※収入の内訳によって追加の資料をお願いすることがあります。</p>
①	<p>下記の書類2つを全て提出</p> <p>○営業実態が確認できる書類（影響を受ける前の月～申請月の前月までの売上帳簿等）</p> <p>○事業性が確認できる書類（開業届、業務委託契約書、許認可証の写し等）</p>				
②	<p>○令和3年度の市民税申告書（收受印のあるもの）</p> <p>※収入の内訳によって追加の資料をお願いすることがあります。</p>				